

事業報告

(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

『環境』

当事業年度におけるシステム開発業界は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に伴い、新規開発案件が増大しております。

しかし、同時に中小から大手に至るまで多くの企業が、技術者の確保に乗り出している為、技術者採用が非常に困難な状況となっております。

『計画』

2007年以降の団塊の世代の大量定年退職に端を発する業界再編において、リーダーシップを取れる規模に拡大する為、また、前事業年度より研究を進めてきた携帯電話向けのASP（期間貸システム）事業を拡大する為、積極的な投資を行っています。

当事業年度期首に作成した経営計画は以下のようになっています。

1) 利益率、利益額の向上

インセンティブ制度導入

2) 受注余力の拡大

開発技術者の大量確保、採用体制とノウハウの構築、資金調達

3) 携帯電話向けASP事業発足

開発体制、営業体制の構築、顧客開拓

『活動』と『成果』

1) 利益率、利益額の向上

インセンティブ制度を導入し、営業、及びPM（プロジェクトマネージャ）が主体的に利益率の向上を図るような仕組み作りを行いました。当事業年度から間接経費の売上原価への計上やBP（ビジネスパートナー）の本格的な起用を開始したこともあり、当事業年度前半には売上総利益率が単月で35.0%を下回ることもありましたが、後半に利益率を回復し、最終的には累計で43.5%という売上総利益率となりました。売上高、売上総利益額もそれに伴い、それぞれ 916,045千円（前期比 103,326千円増収）、398,971千円（前期比 17,910千円増益）と増収増益となりました。

しかし、売掛債権回収遅延のトラブルが発生し、当事業年度末時点でも未だ入金を頂けないという事態になりました。当該売掛債権に対しては回収作業を継続しておりますが、リスク回避の為に当事業年度に貸倒引当金を当該売掛債権と同額の 29,656千円計上しています。

このような、予定外の損失にも関わらず経常利益が前期比 21,569千円増の 41,558千円と大幅な増益となり、今後も継続的に高い利益率を維持していける体制が整いました。

2) 受注余力の拡大

受注余力の拡大の為には技術者の確保が必要ですが、多くの同業他社が一斉に技術者確保に乗り出している状況の中、優秀な技術者を大量に採用するのは非常に困難な状況でした。当事業年度は抜本的な採用業務の見直しを行い、42人の技術者を採用致しました。これは前事業年度の27人の1.5倍の実績値となっています。

また前事業年度は、インドのパートナー企業との協力体制を構築しましたが、インドの技術者の単価上昇に伴い費用対効果が薄れて来た為、当事業年度はベトナムの技術者を起用した開発を一部で行い、今後の受注余力拡大の道を模索しています。

3) 携帯電話向けASP事業発足

当社が抱えている中長期的な課題として、労働集約型以外のビジネスモデルの構築、開発案件受注の際の価格交渉力の強化が挙げられますが、これらを解決する手段として携帯電話向けのASP事業を前事業年度まで研究してまいりました。当事業年度にようやく実用化の目処がたち、事業部を発足し活動を本格化させています。基盤となる部分の開発は既に終了し、少ない件数ではありますが実際にサービスを開始し、売上も計上されています。

現在は販売体制を構築しつつ、機能の拡充を図っています。

4) コンサルティングサービス準備室の設置

今後のさらなる利益率の向上の為、コンサルティングサービス準備室を設置し、コンサルティングサービス事業部発足の準備を行っています。このコンサルティングサービスは、顧客の業務フローの見直しをサポートし、業務改善を行うことで顧客の利益向上に貢献するサービスとなります。業務改善を行う中で必要なシステム開発についても提案してまいります。

なお、業務整理、業務分析には、UMLと呼ばれるモデリング言語を利用します。UMLは世界的に利用されているモデリング言語であり、システム開発にも多く使用されている為、業務分析からシステム開発を行う際に非常に適していると言えます。

(2) 資金調達及び設備投資の状況

1) 当事業年度においては、金融機関より総額100,000千円の借入を行いました。

この資金は、業容拡大のための運転資金として利用いたします。

2) 当事業年度においては、総額26,197千円の設備投資を行いました。

主な設備投資は、教育事業部受講生・開発用PCの購入10,467千円、ASP事業による自社開発中ソフトウェア10,067千円です。

(3) 財産及び損益の状況の推移(直前3事業年度)

区 分	第 15 期 (平成 15 年 6 月期)	第 16 期 (平成 16 年 6 月期)	第 17 期 (平成 17 年 6 月期)	第 18 期(当期) (平成 18 年 6 月期)
売 上 高 (千 円)	553,516	763,044	812,718	916,045
経 常 利 益 (千 円)	52,852	74,857	19,989	41,558
当 期 純 利 益 (千 円)	53,613	57,624	23,351	21,615
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	3,336 円 27 銭	3,315 円 59 銭	1,204 円 10 銭	1,114 円 61 銭
総 資 産 (千 円)	247,446	352,900	586,835	555,535
純 資 産 (千 円)	26,507	97,332	113,508	135,123
1 株 当 たり 純 資 産	1,626 円 92 銭	5,018 円 94 銭	5,853 円 04 銭	6,967 円 65 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。期中に株式分割が行われていた期(15期、16期)は、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末株式数により算出しております。

3. 株式の分割を以下の通り実施しております。

第1回 平成14年1月15日付で1株を20株

第1回 平成16年5月5日付で1株を2株

第15期に損益状況が悪化した原因は、売上高は当時過去最高額を更新(前期比約25%増)しましたが、営業力強化、管理部門強化に伴う販売費及び一般管理費増加(前期比約57%増)を吸収しきれなかったことにあります。

しかし、この期に行った営業力強化が、1人当たり売上を向上させ、翌期以降の業績回復の原動力となりました。

(4) 対処すべき課題

『改善』

1) 社内管理体制の整備

当事業年度に発生した売掛債権回収遅延のトラブルは、新規顧客との取引開始時の取引先の妥当性チェックや、開発作業開始時の受注状態のチェックといった部分を正しく機能させることで回避可能と考えられます。既に重要事項に関するダブルチェック等の対策は終了していますが、今後も引き続き同様の事象の発生を防ぐ為、管理体制の整備を進めていきます。

2) 受注余力の拡大

採用活動を引き続き積極的に進めていきます。また、国内外のビジネスパートナーの開拓を行い、十分な技術者数を確保します。

3) 携帯電話向けASP事業の拡大

営業体制の構築、代理店を利用した拡大、機能拡充によって顧客の囲い込みを進めていきます。

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	305,667	1 . 買掛金	8,964
2 . 売掛金	128,283	2 . 1年内返済予定長期借入金	81,788
3 . 仕掛品	3,633	3 . 1年内償還予定社債	32,000
4 . 貯蔵品	3,909	4 . 未払金	4,581
5 . 前払費用	9,772	5 . 未払費用	51,120
6 . 繰延税金資産	19,654	6 . 未払法人税等	28,048
7 . その他	536	7 . 未払消費税等	10,027
貸倒引当金	30,247	8 . 前受金	86
流動資産合計	441,209	9 . 預り金	7,193
固定資産		10 . 賞与引当金	7,018
(1)有形固定資産		11 . 品質保証引当金	1,111
1 . 建物	15,015	流動負債合計	231,940
減価償却累計額	3,490	固定負債	
2 . 工具器具備品	32,622	1 . 社債	120,000
減価償却累計額	21,600	2 . 長期借入金	68,471
3 . 建設仮勘定	1,590	固定負債合計	188,471
有形固定資産合計	24,137	負債合計	420,411
(2)無形固定資産		(純資産の部)	
1 . ソフトウエア	12,545	株主資本	
2 . その他	145	(1)資本金	62,900
無形固定資産合計	12,690	(2)資本剰余金	
(3)投資その他の資産		1 . 資本準備金	6,600
1 . 投資有価証券	150	資本剰余金合計	6,600
2 . 出資金	50	(3)利益剰余金	
3 . 長期前払費用	2,979	1 . 利益準備金	2,250
4 . 敷金・保証金	55,534	2 . その他利益剰余金	
5 . 会員権	7,375	繰越利益剰余金	63,373
6 . 繰延資産	8,501	利益剰余金合計	65,623
7 . その他	2,907	株主資本合計	135,123
投資その他の資産合計	77,498	純資産合計	135,123
固定資産合計	114,326	負債・純資産合計	555,535
資産合計	555,535		

損 益 計 算 書

自平成 17 年 7 月 1 日

至平成 18 年 6 月 30 日

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		916,045
売上原価		517,073
売上総利益		398,971
販売費及び一般管理費		351,309
営業利益		47,662
営業外収益		
1 . 受取利息	27	
2 . 受取配当金	2	
3 . その他	211	240
営業外費用		
1 . 支払利息	3,323	
2 . 社債利息	1,635	
3 . 支払保証料	1,385	
4 . その他	0	6,344
経常利益		41,558
特別損失		
1 . 固定資産除却損	1,730	
2 . 賃借契約解約損	904	
3 . ソフトウェア評価損	3,047	5,682
税引前当期純利益		35,876
法人税,住民税及び事業税	33,015	
法人税等調整額	18,754	14,260
当期純利益		21,615

株主資本等変動計算書

自平成 17 年 7 月 1 日

至平成 18 年 6 月 30 日

(単位 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	62,900	6,600	6,600	2,250	41,758	44,008	113,508	113,508
当期変動額								
当期純利益					21,615	21,615	21,615	21,615
当期変動額合計	-	-	-	-	21,615	21,615	21,615	21,615
当期末残高	62,900	6,600	6,600	2,250	63,373	65,623	135,123	135,123

(1) 重要な会計方針

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による定率法

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18 年

工具器具備品 3～15 年

少額減価償却資産・・・・・・・・法人税法の規定による定額法（3 年間で均等償却）

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（3 年、または 5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・・・来期以降に発生が予測される受注損失に備える為、当期に負担すべき見込額を計上しております。ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

品質保証引当金・・・・・・・・客先納入後の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、客先納入後の瑕疵担保等に係る費用は、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高が増加したことから発生が見込まれる瑕疵担保等の費用の重要性が従来以上に増大するものと判断し、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績に基づく発生見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は 1,111 千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利キャップ　ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

7. 計算書類は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）及び会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づいて作成しております。

(2) 会計方針の変更

1. 開発部門にかかわる間接経費

従来、本社設備費用は、販売管理費及び一般管理費としておりましたが、当期から開発部門にかかわる費用を、製造原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、プロジェクトの損益管理を行なうため原価をより厳格に管理できる体制を整備したことに伴い、損益区分をより適正に算定するために行ったものです。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は25,260千円増加し、売上総利益は同額減少しました。

また、販売費及び一般管理費は25,458千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は197千円増加しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は135,123千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位 株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	19,393	-	-	19,393
計	19,393	-	-	19,393

2. 当事業年度の末日において、会社が発行している新株予約権の目的となる会社の株式の種類及び株式数

(単位 個)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	49	-	19	30
計	49	-	19	30

(注) 当事業年度の株式数の減少要因は、新株予約権者の退職に伴い、その権利を失ったことによるものであります。

以上